

第2回経営戦略策定審議委員会議事録

要点記録

| |
|--|
| 1 会議名 第2回福井市下水道事業経営戦略策定審議委員会 |
| 2 開催日時 平成28年6月30日(木) 9時00分～12時00分 (現場視察) 13時00分～15時00分 (第2回委員会) |
| 3 開催場所 (現場視察箇所) 加茂河原ポンプ場・佐佳栄ポンプ場・森田新保町管渠布設工事箇所・日野川浄化センター (第2回委員会実施箇所) 福井市企業局庁舎3階会議室 |
| 4 出席者 【現場視察】 出席者 委員7名、下水道部職員 欠席者 高島委員、寺尾委員、伊藤委員 【第2回 委員会】 出席者 委員8名、下水道部職員 欠席者 寺尾委員、稲垣委員 |
| 5 議題内容 投資試算 |
| 6 会議の内容および進行記録 別紙のとおり |

第2回福井市下水道事業経営戦略策定審議委員会

9時00分 【現場視察】
 加茂河原ポンプ場→佐佳栄ポンプ場→森田新保町管渠布設工事箇所
 →日野川浄化センター

13時00分 【委員会】
 委員長あいさつ
 下水道部長あいさつ
 委員紹介
 前回の質問について
 投資試算について

【質疑要旨】

| | |
|----|---|
| 市 | 前回の質問事項である、処理水量のうち一般家庭や事業所の負担割合について回答する。 使用した水の量は一般家庭が7割、それ以外の事業所が3割となっている。一方、下水道使用料金は、一般家庭が約6割、それ以外の事業所が4割となっている。これは累進性の料金体系のため、水を多く使う事業所の負担割合が若干高くなるためである。このことから、一般家庭が過度の負担を負う事にはなっていないと考えられる。 |
| 委員 | 今回の議題である投資試算について説明を求める。 |
| 市 | 資料「投資試算」について説明 |
| 委員 | 過去10年間と、今後10年間の投資額を比較すると増えているのか減っているのか。 |
| 市 | 過去10年と比較すると、現在の投資予定額は増加している。 |
| 委員 | 国の補助額というのは、法律等で定められているのか。年度ごとに増減があるのか。 |
| 委員 | 増減はある。事業内容によっても異なり、現状のまま維持されるかは不明である。 |
| 市 | 国の補助制度のなかで、普及拡大事業については10年で概成するよう通達が出ており、補助が付く説明がなされている。それ以降については不明である。普及率の低い自治体にとってはハードルが高い内容であるが、福井市では、おおよそ今後10年間で概成できるのではないかと考えている。 |
| 委員 | 10年後以降の投資額が減っているのは、普及拡大事業が影響しているということか。 |

| | |
|----|---|
| 市 | 普及拡大が今後 10 年間でひと段落する。その後は施設と管路の更新が始まるシミュレーションとなっている。 |
| 委員 | 公平性の観点も大事であるが、回収できる金額に見合う投資額について議論を重ねていかないといけない。 |
| 市 | 地域ごとに、合併浄化槽等も含めて議論を重ね、市としての判断をしてきた。また環境・政策的な観点からも鑑み、計画されている普及拡大をしない判断は困難と考えられる。 |
| 委員 | 整備面積についてであるが、何をもって概成としているのか。市民からは全て出来ると考えてしまう。 |
| 市 | 600 h a の面積は、今後普及拡大する地域の面積を示している。 |
| 委員 | 市として概成たる数値目標を明確に示さないといけない。でなければ実施結果をチェックすることが出来ない。 |
| 委員 | 企業債の償還年限は平均どの位か。企業債の明細を示して欲しい。最近は利率も低いため、借り替えなども考えないといけない。 |
| 市 | 償還年限は長いもので 30 年であり、利率の高いものは借り換えを行っている。内容については決算書で示している。 変動金利での起債もあるが、大部分は固定金利であり、過去に借り入れた分については償還額がなかなか減っていかない。 |
| 委員 | 管路の改築更新事業について、今後 50 年を越える管渠が急増している内容だが、10 年で 33 k m の根拠は何か。増大する老朽化に対応できるのか。 |
| 市 | 年間 3.3 キロを想定しているが、現状は年に 1 キロほどの管更生に留まっている。 |
| 委員 | 行政サービスが低下しないよう注意を払わないといけない。財政的に可能な数字だけでなく、サービスが維持できる費用も示さないといけない。 |
| 市 | 特に合流地区の老朽化が激しい状況である。管渠の長寿命化計画を立てるため、毎年管渠の調査を地区ごとに行い、状況を見ながら国の認可をもらいつつ更新を進めている。整備については国庫補助を使い実施している。 |
| 委員 | 全ての管渠が 50 年対応という訳では無い。硫化水素の影響が無い管渠であれば 100 年維持できる管も可能性としてあり得る。管の更新は安全に関わることなので、市として優先順位を決め、リスクが一番少ない投資額を示すことが重要ではないか。 |
| 委員 | 市民の安全は確保しつつの数字であることは理解したが、その詳細が見えてこない。 |

| | |
|----|---|
| 市 | 施設の経過年数は、第1回にて示した資料がある。現状では加茂河原ポンプ場と足羽ポンプ場について今後10年の間に実施をすることまでしか決まっていない |
| 委員 | 国の明確な基準はあるのか。法律にて、明確に何年経てば必ず更新義務が発生することは無いのか。 |
| 委員 | 経過年数によって国の補助が付く制度はあるが、明確な更新義務は無い。また、施設の置かれる状況が違うため、一つ一つを精査していかないといけない。ある意味では確率論となってしまう部分もあると考えられる。 |
| 委員 | 管渠など、全国的なデータや詳細結果は無いのか。 |
| 委員 | 全国的にも事業が若く、塩ビ管などは30年も経っていない。硫化水素の影響も受けにくく、紫外線の影響が無ければ、もしかしたら長期的に維持できる可能性がある。 |
| 市 | 基本的には12ページに記載されている基本方針に沿って実施を計画している。調査結果によって、当然緊急度も変わってくる。 |
| 委員 | 福井市の過去の経験則やデータ等の資料を使つての条件設定を行えないのか。シミュレーションに示されている事業費や計画についての妥当性や根拠が重要である。基本方針の設定根拠が示すことが可能であれば示して欲しい。 |
| 委員 | 50年経過の管渠が160kmあるなかで、過去に年3.3kmを更新し、事故が起きなかったというデータが示せるのであれば、ルールとはいかないまでも、それも十分な設定算出根拠になると考えられる。 |
| 市 | 健全度を示せるものを説明できるよう努めたい。 |
| 委員 | 最後はやはり安全性である。基準が設けにくいのは理解できるが、福井市の経験則等を基準と考え、設定すれば説得力が増すと思われる。 |
| 委員 | 「事業別投資試算額」の事務費とは何か。 |
| 市 | 主に職員の人件費や消耗品費、占用料等である。 管渠延長事業が終わる10年度以降は、事業減少に伴い職員も減少すると仮定し事務費が減少している。 |
| 委員 | ポンプ場・処理場耐震化事業について、内容をもう少し明確にした方が良い。耐震化工事は日野川浄化センターと大瀬ポンプ場で完了なのか。これからも続くのか。 また、耐震化の基準にもレベル2だけやレベル2ダッシュの考えもある。 |
| 市 | 10年間は調査と細かな修繕を予定している。その後に莫大な費用がかかる可能性もある。 |

| | |
|----|---|
| | <p>シミュレーション上では耐震診断のみを計上している。 処理場は34年度までに、ポンプ場は37年までを予定している。</p> |
| 委員 | <p>財源は何で補填していくのか。市の財源での補填もあるのか。</p> |
| 市 | <p>雨水対策にかかる部分については当然に市からの補填が必要であり、工事や人件費にかかる費用も見直しながら、投資額を絞っていかないといけない。そして最後には使用料にも反映していかざるを得ず、適正な費用を賄える様に使用料を設定することが必要である。</p> |
| 委員 | <p>公共性や平等性があるため、使用料に全く反映させない訳にはいかないかもしれないが、費用増大に伴う補填財源を全て使用料で賄うことは適正ではない。</p> |
| 市 | <p>健全な経営の観点から、無駄なコストを削減し、しかるべき税金投入も行ったうえで、なお不足すると予測される部分について使用料に転嫁していかないといけないが、十分慎重に考えていかないといけない。</p> |
| 委員 | <p>料金については、今後の議論にもあげられると思われる。 まずは今回、各委員から挙げられた疑問点についてまとめ、次回にてシミュレーションの妥当性や解決策を示して欲しい。</p> |
| 市 | <p>今回の不明な点について次回に示し、再度議論していただきたい。</p> |